平成 20 年度　事務事業評価シート(平成 19 年度実施事業)

整理番号	出03

事務事業名	用品調達基金運用事務		予算科目	会計		
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5 信頼に基づく市民とともにつくるまち		款		
	施策(節)	3 行財政運営		項		
	施策の方向			目		
				事業		
			作成部署	出納室		
関連する計画等			連絡先	072 - 958 - 1111　内線　1040		

事業の目的

対象（誰を・何を）

用品調達基金

意図（どういう状態にしたいのか）

用品調達基金の有効的で適正な管理と運用を行う。

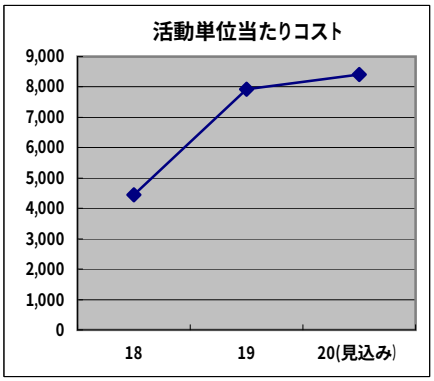
事業の内容

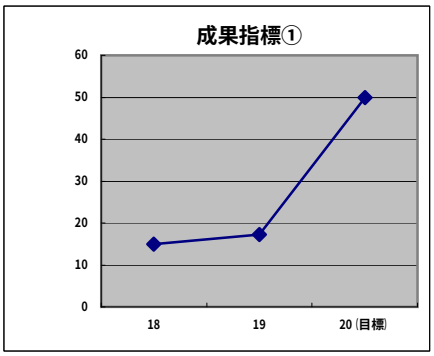
用品調達基金の範囲内において、各課に使用する共通消耗品（封筒等）を大量に購入し、安価で良質な物を各課に提供する。

根拠法令等	用品調達基金の設置、管理及び処分に関する条例、用品調達基金の管理に関する規則		
事業開始時期	☑ 昭和　☐ 平成　39 年　月開始　☐ 明確にはわからない	終了年度	平成　年度
事業開始時からの状況変化	低廉な価格で販売する市内業者の増加により、必ずしも入札で大量仕入れをした物品が安価であるとないえない状況や多様な消耗品を求めるニーズにより、用品の払出しが減少している状況である。		
市民や議会の要望			
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金・助成金　☐ その他(　　)		
委託先	☐ 外郭団体委託　名称	委託内容	
	☐ 民間委託		

区分			18年度（実績）	19年度（実績）	20年度（見込み）
事業費【1】		(千円)			
人件費【2】		(千円)	840	840	840
職員数	正規職員		0.10 人	0.10 人	0.10 人
	再任用職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考)	(時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費（【1】＋【2】）【A】		(千円)	840	840	840
財源内訳	国費	(千円)			
	府費	(千円)			
	市債	(千円)			
	その他（手数料・使用料等）	(千円)			
	一般財源	(千円)	840	840	840

活動指標(事業の活動実績)【B】	単位	18年度	19年度	20年度(目標)
① 用品請求書（払出）伝票枚数	枚	189	106	100
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		4,444 円	7,925 円	8,400 円
市民１人当たりコスト(【A】／人口)		7 円	7 円	7 円





成果指標（事業目的の達成度を測る指標）

	指標名	指標設定の考え方		平成18年度	平成19年度		平成20年度
①	基金の運用指数（%） (式)　運用額÷基金額×１００	基金の運用の度合い	目標	50	50	達成率(%)	50
			実績	15	17	34.6%	
②	(式)		目標			達成率(%)	
			実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	用品の集中購買を実施することにより用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率に行う。
		○									

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☑	羽曳野市の各課で使用する共通の封筒を一括購入し各課に払出しすることが主な役割となっている。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☑	
		社会情勢の変化に対応している	☐	☐	☑	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☑	☐	
		国・府の事業と重複していない	☐	☐	☑	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☐	☑	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☑	
	効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）	☑	☐	☐	用品の取得及び管理に関する事務は最小限の人員で行っている。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☑	
		人員を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☑	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☑	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない	☑	☐	☐	
	有効性	上位の施策（目的）が明確である	☐	☐	☑	
		上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である	☐	☐	☑	
		成果を向上させる余地がない	☐	☐	☑	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☐	☑	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☑	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☑	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☑	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☑	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☑	☐	☐	利用品目の減少に伴う運用額の減少
		成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☑	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☐	☑	☐	

担当部局評価

総合評価

☐ 拡大・充実　☑ 現状維持　☐ 方法改善　☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了

評価の理由

用品の払出しが減少している状況ではあるが、適正な運用が図られている。

今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など）

今後も適切な運用を図るとともに、用品調達基金のあり方について検討を行う必要がある。